



平成20年3月期 決算短信

平成20年 5月15日

上場会社名 日本曹達株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4041 URL <http://www.nippon-soda.co.jp/>
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 井上 克信
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 小沢 史比古 TEL (03)3245 - 6240
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日 配当金支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	157,561	8.4	9,823	9.8	10,777	27.4	5,155	50.4
19年 3月期	145,300	0.9	8,947	58.3	8,462	83.4	3,426	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	33.88	—	7.7	6.3	6.2
19年 3月期	22.54	22.51	5.5	4.8	6.2

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 1,371百万円 19年 3月期 356百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	168,232	72,418	40.3	445.20
19年 3月期	176,116	70,385	37.3	431.77

(参考) 自己資本 20年 3月期 67,743百万円 19年 3月期 65,713百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	15,737	△ 6,712	△ 8,427	9,326
19年 3月期	9,627	△ 5,836	△ 8,484	8,882

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	—	5.00	5.00	760	22.2	1.2
20年 3月期	—	6.00	6.00	912	17.7	1.4
21年 3月期 (予想)	—	6.00	6.00		24.7	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	74,000	2.0	300	△ 91.3	600	△ 83.0	0	△ 100.0	0.00
通 期	160,000	1.5	6,200	△ 36.9	6,700	△ 37.8	3,700	△ 28.2	24.32

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有 ・ 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有 ・ 無
- ② ①以外の変更 有 ・ 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 154,317,630株 19年3月期 154,317,630株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 2,153,800株 19年3月期 2,121,432株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	92,881	13.5	7,227	25.0	7,567	37.9	3,537	55.3
19年3月期	81,861	△ 2.0	5,781	111.6	5,486	124.0	2,278	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	23.25	—
19年3月期	14.98	14.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	134,187	63,314	47.2	416.10
19年3月期	143,198	61,977	43.3	407.22

(参考) 自己資本 20年3月期 63,314百万円 19年3月期 61,977百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	41,500	4.7	△ 900	—	△ 400	—	△ 300	—	△ 1.97
通 期	94,000	1.2	3,700	△ 48.8	4,000	△ 47.1	2,200	△ 37.8	14.46

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、4ページ「経営成績に関する分析②次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益	R O E
平成20年3月期	157,561	9,823	10,777	5,155	33円88銭	7.7%
平成19年3月期	145,300	8,947	8,462	3,426	22円54銭	5.5%
増減率(%)	8.4	9.8	27.4	50.4	—	—

— 当期の業績概況 —

当連結会計年度におけるわが国経済は、年央にかけては好調な企業収益を背景に回復基調のうちに推移いたしておりましたが、原油高やサブプライム住宅ローン問題に端を発する米国経済の減速、金融市場の混乱等により、年度終盤には景気回復は足踏み状態に至りました。

化学業界におきましては、堅調な需要に支えられたものの、原燃料価格の更なる上昇や為替相場の円高進行により、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと当社グループは、PCB無害化処理施設の確実な施工に注力するとともに、製品価格の改定をはじめ積極的な営業活動を推進する一方、今後の事業拡充・事業規模拡大に向けた経営基盤の構築を図るべく「新・中期経営計画」をスタートさせました。

当連結会計年度の売上高は1,575億6千1百万円となり、前期に比べ122億6千1百万円増加いたしました。利益につきましては、経常利益は107億7千7百万円となり、前期に比べ23億1千5百万円増加いたしました。また、当期純利益は51億5千5百万円となり、前期に比べ17億2千8百万円増加いたしました。

以下、当期の概況をセグメント別に申し上げます。

[化学品事業]

工業薬品は、液化塩素が減少したものの、カセイソーダ、塩化燐等が伸長し、前期に比べ増収となりました。

染料製品は、顔色剤の伸長により、前期に比べ増収となりました。

飼料添加物メチオニンは、販売価格の上昇に加え、輸出向けが堅調に推移し、前期に比べ増収となりました。

スペシャリティケミカルズ製品は、「日曹PB」及び透明導電ガラスは伸長したものの、特殊イソシアネート等が減少し、売上高は前期並みとなりました。

エコケア製品は、水処理剤「日曹ハイクロン」の輸出及びヌメリとり剤等の増加により、前期に比べ増収となりました。

医薬品・医薬中間体は、医薬中間体AOSA及び医薬用添加剤HPC等が伸長し、前期に比べ増収となりました。

PCB無害化処理関連は、電力会社向け等に処理施設の売上計上があり、前期に比べ増収となりました。

以上により、当期の[化学品事業]の売上高は776億5百万円となり、前期に比べ16.5%増収となりました。また、営業利益は53億6百万円となり、前期に比べ230.0%増加いたしました。

[農業化学品事業]

国内向けは、殺菌剤「トップジンM」、殺虫剤「モスピラン」が減少したものの、新殺虫剤「フェニックス」の発売等により、前期に比べ増収となりました。

輸出向けは、除草剤「ナブ」が減少したものの、除草剤「ホーネスト」、殺虫剤「モスピラン」、殺ダニ剤「ニッソラン」等の伸長により、前期に比べ増収となりました。

工業用殺菌剤は、防カビ剤の伸長により、前期に比べ増収となりました。

以上により、[農業化学品事業]の売上高は371億8千6百万円となり、前期に比べ2.6%増収となりました。また、営業利益は37億6百万円となり、前期に比べ19.6%減少いたしました。

【その他事業】

運輸・倉庫部門及び建設部門は、堅調に推移いたしました。非鉄金属他部門は、亜鉛建値の下落に加え、環境開発で取扱高の減少があり、前期に比べ減収となりました。

以上により、当期の【その他事業】の売上高は427億6千9百万円となり、前期に比べ0.8%増加いたしました。また、営業利益は10億7千1百万円となり、前期に比べ57.7%減少いたしました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国経済の減速、株式・為替市場の変動、原油価格の動向等による景気の下振れが懸念され、化学業界を取り巻く状況も一段と厳しくなるものと予想されます。

かかる経営環境のなか当社グループといたしましては、「新・中期経営計画」における重点施策である「コア事業の強化・拡充」「農医薬・機能性材料・精密有機成分分野の高付加価値製品の開発促進」に向け、諸施策を逐次実行に移してまいります。

また、環境保全や製品の安全・品質につきましても、生産から廃棄に至る全てのライフサイクルにわたり十分配慮した事業活動を進めるとともに、法令遵守・企業倫理に基づいた企業行動を徹底し、コンプライアンスの一層の強化に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高1,600億円、営業利益62億円、経常利益67億円、当期純利益37億円と予想しております。また、為替レートは1\$=100円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は1,682億3千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ78億8千3百万円減少いたしました。これは、主として、のれんの償却及び繰延税金資産の減少などによる固定資産の減少によるものであります。

負債は958億1千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ99億1千6百万円減少いたしました。これは、主として、借入金の減少によるものであります。

純資産は724億1千8百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の37.3%から40.3%となりました。

(単位：百万円)

	前 期	当 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,627	15,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,836	△ 6,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,484	△ 8,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	△ 153
現金及び現金同等物期末残高	8,882	9,326

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は157億3千7百万円となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益93億4千2百万円およびのれん償却を含めた減価償却費73億2千2百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は67億1千2百万円となりました。これは、主として、有形固定資産の取得のための支出46億7千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は84億2千7百万円となりました。これは、主として、借入金の返済によるものであります。

(現金及び現金同等物期末残高)

現金及び現金同等物期末残高は93億2千6百万円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率(%)	32.6	37.3	40.3
時価ベースの自己資本比率(%)	39.1	47.4	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.0	6.4	3.4
インレスト・カバーレージ・レシオ(倍)	16.3	11.1	16.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバーレージ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、基本的に収益動向を踏まえ、安定配当の維持・株主資本の充実・財務体質の改善等の観点から総合的に判断することとし、内部留保資金は、高付加価値製品開発および競争力強化のための研究開発投資や設備投資などに充当することとしております。

また、経済状況、収益動向、財務状況などを勘案しながら、種々の株主価値向上策を検討してまいります。

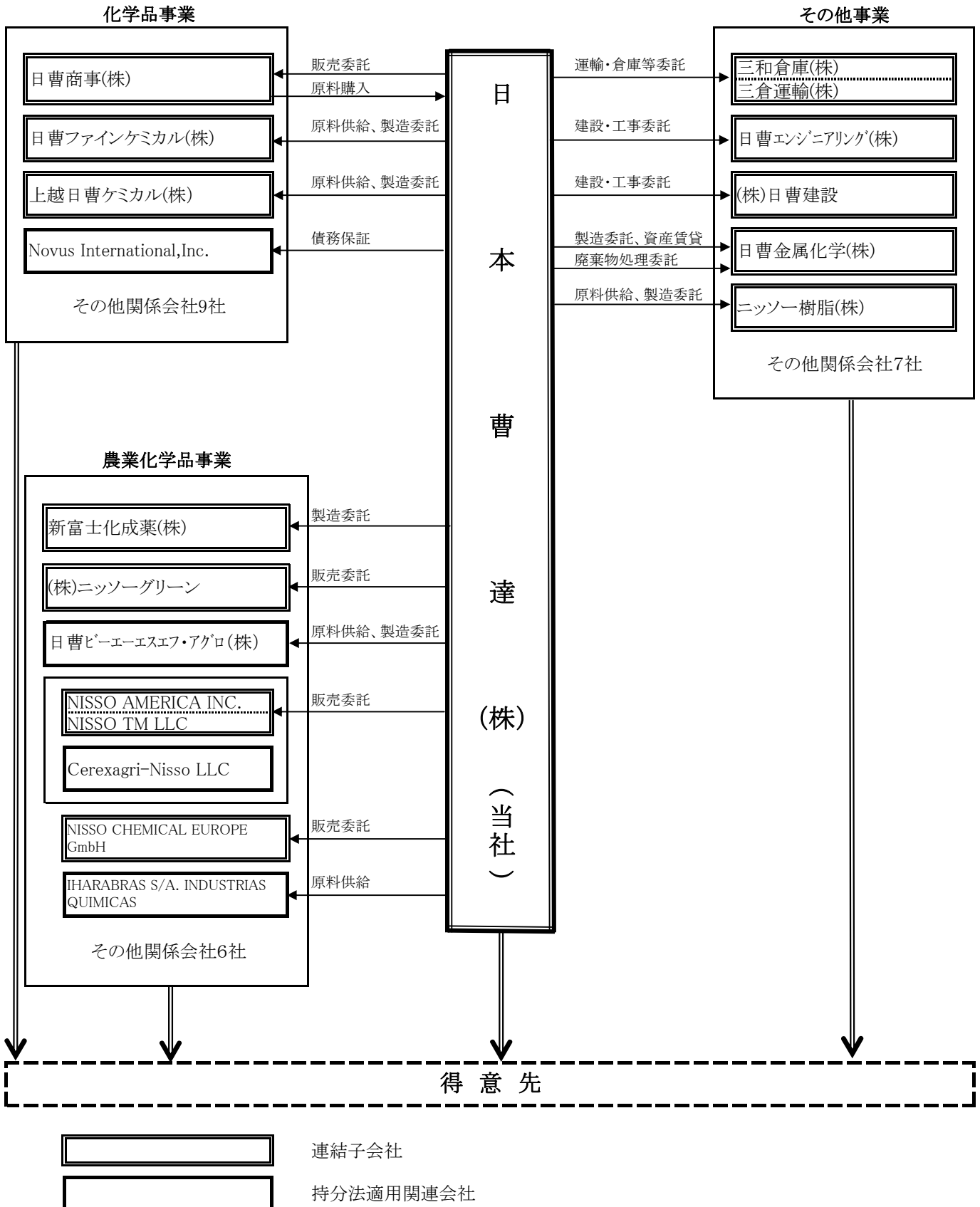
なお、配当回数につきましては、変更を予定しておりません。

当期の期末配当は、1株につき6円とさせていただきますと存じます。当期は中間配当を実施いたしておりませんので、年間の配当金は1株につき6円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社（32社）、関連会社（8社）より構成されており、事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経 営 方 針

「会社の経営の基本方針」及び「中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.nippon-soda.co.jp/financial_fact/kt-1.html

（東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表(1)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日		増 減 金 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
流動資産	88,867	50.4	87,748	52.2	△ 1,119
現金及び預金	8,904		9,348		444
受取手形及び売掛金	51,302		49,669		△ 1,632
たな卸資産	24,535		23,871		△ 663
繰延税金資産	2,096		2,344		247
その他	2,108		2,561		453
貸倒引当金	△ 78		△ 47		30
固定資産	87,248	49.6	80,483	47.8	△ 6,764
有形固定資産	49,975	28.4	47,618	28.3	△ 2,357
建物及び構築物	17,782		16,937		△ 845
機械装置及び運搬具	14,370		14,172		△ 197
工具・器具・備品	1,721		1,569		△ 151
土地	15,043		14,722		△ 320
建設仮勘定	1,058		215		△ 842
無形固定資産	4,018	2.3	2,433	1.4	△ 1,585
のれん	2,607		1,303		△ 1,303
その他	1,411		1,129		△ 281
投資その他の資産	33,253	18.9	30,432	18.1	△ 2,821
投資有価証券	26,404		24,738		△ 1,665
繰延税金資産	3,595		1,796		△ 1,799
その他	3,319		3,957		637
貸倒引当金	△ 66		△ 60		5
資産合計	176,116	100.0	168,232	100.0	△ 7,883

(1) 連結貸借対照表 (2)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日		増 減 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
流動負債	81,580	46.3	76,371	45.4	△ 5,209
支払手形及び買掛金	28,998		27,444		△ 1,554
短期借入金	43,360		39,979		△ 3,381
未払金	1,120		1,197		76
未払法人税等	577		516		△ 61
賞与引当金	2,524		2,521		△ 2
その他	4,998		4,712		△ 285
固定負債	24,149	13.7	19,442	11.6	△ 4,706
長期借入金	18,390		14,191		△ 4,199
繰延税金負債	413		452		39
退職給付引当金	2,620		2,249		△ 371
役員退職慰労引当金	561		470		△ 90
その他	2,164		2,079		△ 84
負債合計	105,730	60.0	95,814	57.0	△ 9,916
株主資本	61,512	34.9	65,890	39.1	4,378
資本金	29,166	16.5	29,166	17.3	—
資本剰余金	26,094	14.8	26,094	15.5	—
利益剰余金	6,809	3.9	11,203	6.6	4,394
自己株式	△ 557	△ 0.3	△ 573	△ 0.3	△ 16
評価・換算差額等	4,201	2.4	1,852	1.1	△ 2,348
その他有価証券評価差額金	3,336	1.9	1,655	1.0	△ 1,681
繰延ヘッジ損益	6	0.0	△ 12	△ 0.0	△ 19
為替換算調整勘定	857	0.5	209	0.1	△ 648
少数株主持分	4,671	2.7	4,674	2.8	2
純資産合計	70,385	40.0	72,418	43.0	2,032
負債及び純資産合計	176,116	100.0	168,232	100.0	△ 7,883

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当 連 結 会 計 年 度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
売 上 高	145,300	100.0%	157,561	100.0%	12,261
売 上 原 価	110,612	76.1	121,536	77.1	10,923
売 上 総 利 益	34,687	23.9	36,024	22.9	1,337
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,740	17.7	26,200	16.7	460
営 業 利 益	8,947	6.2	9,823	6.2	876
営 業 外 収 益	2,509	1.7	3,320	2.1	810
受 取 利 息	67		74		7
受 取 配 当 金	260		315		55
持分法による投資利益	356		1,371		1,015
そ の 他	1,826		1,558		△ 267
営 業 外 費 用	2,995	2.1	2,366	1.5	△ 628
支 払 利 息	875		948		72
そ の 他	2,119		1,418		△ 701
経 常 利 益	8,462	5.8	10,777	6.8	2,315
特 別 利 益	307	0.2	116	0.1	△ 191
関係会社株式売却益	—		76		76
貸倒引当金戻入益	—		40		40
固定資産売却益	274		0		△ 274
投資有価証券売却益	31		—		△ 31
そ の 他	1		0		△ 1
特 別 損 失	2,928	2.0	1,552	1.0	△ 1,376
減 損 損 失	296		640		343
固定資産廃却損	537		483		△ 54
投資有価証券評価損	—		363		363
構造改善費用	948		—		△ 948
訴訟関連損失	684		—		△ 684
役員退職慰労引当金繰入額	222		—		△ 222
そ の 他	238		64		△ 173
税金等調整前当期純利益	5,841	4.0	9,342	5.9	3,500
法人税、住民税及び事業税	1,147	0.8	1,171	0.7	24
法人税等調整額	957	0.7	2,802	1.8	1,844
少数株主利益	309	0.2	213	0.1	△ 96
当 期 純 利 益	3,426	2.3	5,155	3.3	1,728

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	26,666	23,594	3,391	△ 542	53,109	4,245	—	553	4,799	4,410	62,319
連結会計年度中の変動額											
新株予約権付社債の転換	2,499	2,499			4,999						4,999
当期純利益			3,426		3,426						3,426
自己株式の取得				△ 14	△ 14						△ 14
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△ 908	6	303	△ 597	260	△ 337
連結会計年度中の変動額合計	2,499	2,499	3,418	△ 14	8,403	△ 908	6	303	△ 597	260	8,066
平成19年3月31日残高	29,166	26,094	6,809	△ 557	61,512	3,336	6	857	4,201	4,671	70,385

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高	29,166	26,094	6,809	△ 557	61,512	3,336	6	857	4,201	4,671	70,385
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 760		△ 760						△ 760
当期純利益			5,155		5,155						5,155
自己株式の取得				△ 16	△ 16						△ 16
連結子会社増加に伴う利益剰余 金増加高											
持分法適用会社増加に伴う利益 剰余金減少高											
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△ 1,681	△ 19	△ 648	△ 2,348	2	△ 2,345
連結会計年度中の変動額合計	—	—	4,394	△ 16	4,378	△ 1,681	△ 19	△ 648	△ 2,348	2	2,032
平成20年3月31日残高	29,166	26,094	11,203	△ 573	65,890	1,655	△ 12	209	1,852	4,674	72,418

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,841	9,342
減価償却費		5,334	6,021
減損損失		296	640
のれん償却額		1,301	1,300
持分法による投資利益		△ 356	△ 1,371
為替差損益		△ 27	153
退職給付引当金の減少額		△ 1,376	△ 371
賞与引当金の増減額		139	△ 3
貸倒引当金増減額		46	△ 37
構造改善引当金増減額		△ 1,535	△ 793
受取利息及び受取配当金		△ 327	△ 390
支払利息		875	948
投資有価証券売却損益		△ 32	4
固定資産売却損益		△ 273	0
固定資産廃却損		569	506
訴訟関連損失		684	—
売上債権の増減額		△ 5,952	1,645
たな卸資産の減少額		1,066	699
仕入債務の増減額		5,472	△ 1,593
その他		535	562
小計		12,280	17,264
利息及び配当金の受取額		400	635
利息の支払額		△ 866	△ 952
法人税等の支払額		△ 1,358	△ 1,208
訴訟関連損失の支払額		△ 828	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,627	15,737
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 4,527	△ 4,673
有形固定資産の売却による収入		516	230
無形固定資産の取得による支出		△ 286	△ 155
投資有価証券の取得による支出		△ 1,661	△ 1,241
投資有価証券の売却による収入		9	20
貸付けによる支出		△ 342	△ 390
貸付金の回収による収入		869	236
その他		△ 462	△ 738
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,836	△ 6,712
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△ 5,780	△ 2,830
長期借入れによる収入		8,555	5,200
長期借入金の返済による支出		△ 11,162	△ 9,950
配当金の支払額		△ 4	△ 757
少数株主への配当金の支払額		△ 77	△ 73
自己株式の取得支出		△ 14	△ 16
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,484	△ 8,427
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		127	△ 153
V. 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△ 4,566	444
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		13,354	8,882
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		93	—
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高		8,882	9,326

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	8,904	9,348
預入期間が3か月を超える預金	△ 22	△ 22
現金及び現金同等物	8,882	9,326

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 15社</p> <p>主要な連結子会社の名称等</p> <p>日曹商事(株) 三和倉庫(株) 日曹金属化学(株) 日曹エンジニアリング(株) 他11社</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社でありました三倉運輸(株)、NISSO TM LLCは金額的重要性が増加したため、また、上越日曹ケミカル(株)は新規設立のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>主要な連結子会社の名称等</p> <p>日曹商事(株) 三和倉庫(株) 日曹金属化学(株) 日曹エンジニアリング(株) 他10社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました茨城化成(株)は郡山化成(株)に吸収合併され、郡山化成(株)は日曹ファインケミカル(株)に社名を変更しております。</p>
2. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来と比較して営業利益は374百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ101百万円減少しております。</p> <p>また、この変更は当下半期において同会計基準適用のための受入準備が整ったことから、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益は193百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ163百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>主として定額法を採用しております。 なお、定率法を採用している連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～22年</p>	<p>有形固定資産</p> <p>主として定額法を採用しております。 なお、定率法を採用している連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～22年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これにより、従来と比較して営業利益は56百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は65百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益は773百万円、経常利益は787百万円、税金等調整前当期純利益は771百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p>

なお、上記事項以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結貸借対照表に関する注記

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	114,817	115,264
2. 担保に供している資産及び担保付債務		
建物及び構築物	10,700 (10,004)	9,610 (9,610)
機械装置及び運搬具	10,543 (10,543)	10,909 (10,909)
工具・器具・備品	579 (579)	514 (514)
土地	9,863 (8,746)	8,745 (8,745)
投資有価証券	137 (—)	85 (—)
計	31,824 (29,874)	29,864 (29,779)
買掛金及び支払手形	259 (—)	216 (—)
短期借入金	4,513 (4,513)	3,322 (3,322)
長期借入金	10,002 (10,002)	7,180 (7,180)
計	14,775 (14,515)	10,718 (10,502)
	上記の内、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 (内、登記留保に係る債務が13,684百万円あります。)	上記の内、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 (内、登記留保に係る債務が9,733百万円あります。)

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 保証債務	11,891	10,733
4. 期末日満期手形	<p data-bbox="587 315 995 483">当連結会計期間末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p data-bbox="587 512 927 568">受取手形 1,002 支払手形 1,270</p>	<p data-bbox="1198 315 1385 331">—————</p>

連結損益計算書に関する注記

	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日																				
減損損失	<p>当連結会計年度において当社グループは、主として工場別営業部門別に資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工業薬品 製造設備</td> <td>いわき工場 (福島県 いわき市)</td> <td>土地及び 機械装置</td> <td>296</td> </tr> </tbody> </table> <p>郡山化成(株)いわき工場につきましては、地価が継続的下落により大幅に低下しており、工業薬品製造設備につきましても急激な需要構造の変化、原燃料価格の高騰等により急速に採算が悪化しているため、同工場の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(296百万円)として特別損失に計上しました。なお、機械装置の回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローは5%で割り引いて算定しております。土地の回収可能価額については正味売却価額により測定し、時価は不動産鑑定評価により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額	工業薬品 製造設備	いわき工場 (福島県 いわき市)	土地及び 機械装置	296	<p>当連結会計年度において当社グループは、主として工場別営業部門別に資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工業薬品 製造設備</td> <td>郡山工場 (福島県 郡山市)</td> <td>機械装置 他</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>社宅用地 等</td> <td>千葉県 市原市</td> <td>土地</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table> <p>日曹ファインケミカル(株)郡山工場の工業薬品製造設備につきましては、急激な需要構造の変化、原燃料価格の高騰等により急速に採算が悪化しているため、同工場の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(499百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物103百万円、構築物24百万円、機械装置355百万円、その他15百万円です。なお、回収可能価額については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローは5%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、日本曹達(株)及び日曹エンジニアリング(株)が千葉県市原市に所有していた土地については、当該土地の帳簿価額を売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(140百万円)として特別損失に計上した上で売却しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額	工業薬品 製造設備	郡山工場 (福島県 郡山市)	機械装置 他	499	社宅用地 等	千葉県 市原市	土地	140
用途	場所	種類	減損損失額																			
工業薬品 製造設備	いわき工場 (福島県 いわき市)	土地及び 機械装置	296																			
用途	場所	種類	減損損失額																			
工業薬品 製造設備	郡山工場 (福島県 郡山市)	機械装置 他	499																			
社宅用地 等	千葉県 市原市	土地	140																			
構造改善費用	<p>当連結会計年度において当社グループは、事業の構造改善を目的として、次のとおり構造改善費用を計上しました。</p> <table> <tbody> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>626 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産整理損失</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>	たな卸資産評価損	626 百万円	固定資産整理損失	144	割増退職金	128	たな卸資産処分損	31	その他	16	<p style="text-align: center;">—————</p>										
たな卸資産評価損	626 百万円																					
固定資産整理損失	144																					
割増退職金	128																					
たな卸資産処分損	31																					
その他	16																					

連結株主資本等変動計算書に関する注記

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び株数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式（注）1	142,412	11,904	—	154,317
合計	142,412	11,904	—	154,317
自己株式				
普通株式（注）2	2,093	27	—	2,121
合計	2,093	27	—	2,121

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加11,904千株は、転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	760	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び株数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	154,317	—	—	154,317
合計	154,317	—	—	154,317
自己株式				
普通株式（注）1	2,121	32	—	2,153
合計	2,121	32	—	2,153

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	760	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	912	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(セグメント情報の注記)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品事業	農業化学品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,636	36,245	42,418	145,300	—	145,300
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	215	5,454	5,687	(5,687)	—
計	66,654	36,460	47,873	150,987	(5,687)	145,300
営業費用	65,046	31,852	45,336	142,235	(5,882)	136,352
営業利益	1,607	4,607	2,536	8,752	195	8,947
II. 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	94,517	45,156	35,228	174,901	1,214	176,116
減価償却費	3,460	2,675	861	6,997	(359)	6,638
減損損失	296	—	—	296	—	296
資本的支出	4,127	776	698	5,603	(340)	5,262

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品事業	農業化学品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	77,605	37,186	42,769	157,561	—	157,561
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	231	5,901	6,152	(6,152)	—
計	77,624	37,418	48,670	163,714	(6,152)	157,561
営業費用	72,318	33,712	47,598	153,629	(5,892)	147,737
営業利益	5,306	3,706	1,071	10,084	(260)	9,823
II. 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	89,792	43,222	33,708	166,723	1,509	168,232
減価償却費	4,102	2,699	894	7,696	(370)	7,325
減損損失	624	—	488	1,112	(472)	640
資本的支出	3,596	811	782	5,190	(472)	4,718

(注) 1. 事業区分の方法については、製品の種類・事業の内容等により「化学品事業」、「農業化学品事業」と、
運輸・倉庫、建設及び非鉄金属他の「その他事業」に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等	
化学品事業	工業薬品	カセイソーダ、液化塩素、塩酸、金属ソーダ、 アルコラート、カセイカリ、炭酸カリ、青化ソーダ、 青化カリ、塩化アルミ、オキシ塩化磷、三塩化磷
	染料製品	P S D、顔色剤
	飼料添加物	メチオニン、ラクテット
	スペシャリティ ケミカルズ製品	日曹P B、VPポリマー、有機チタン、透明導電ガラス、 ビストレイター、各種硫黄誘導体、特殊イソシアネート
	エコケア製品	日曹ハイクロン、日曹メルサン、テイクワン、ハイジオン、 ヌメリとり剤
	医薬品・ 医薬中間体	D A M N、ファロベナムナトリウム、A O S A、H P C、 M A P
	PCB無害化処理	
農業化学品事業	殺菌剤	トップジンM、トリフミン、パンチョTF、ストロビー、 ペフラン、ベルコート
	殺虫・殺ダニ剤	モスピラン、ニッソラン、コテツ、フェニックス、ピラニカ
	除草剤	ナブ、ホーネスト、ピリプチカルブ
	工業用殺菌剤	ベストサイド、バイオカット、ミルカット
	その他	くん煙剤
その他事業	運輸・倉庫	運輸業・倉庫業ほか
	建設	プラント建設・土木建築ほか
	非鉄金属他	亜鉛合金、環境開発ほか

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度16,646百万円、当連結会計年度
14,907百万円であり、親会社の余資運用資金(現金・預金及び投資有価証券)であります。

4. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用できることに伴い、当連結会計年度より、改正後の「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。これにより従来と比較して営業利益は「化学品事業」で230百万円、「農業化学品事業」で123百万円、「その他事業」で20百万円減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「化学品事業」で33百万円、「農業化学品事業」で11百万円、「その他事業」で10百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の計上方法を変更したため、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「化学品事業」で533百万円、「農業化学品事業」で177百万円、「その他事業」で62百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

		アジア地域	欧州地域	北米地域	その他地域	計
前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	I 海外売上高	百万円 16,752	百万円 7,625	百万円 8,525	百万円 3,927	百万円 36,832
	II 連結売上高					百万円 145,300
	III 連結売上高 に占める海外 売上高の割合	11.5 %	5.3 %	5.9 %	2.7 %	25.4 %
当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	I 海外売上高	百万円 20,086	百万円 8,626	百万円 7,932	百万円 4,238	百万円 40,884
	II 連結売上高					百万円 157,561
	III 連結売上高 に占める海外 売上高の割合	12.7 %	5.5 %	5.0 %	2.7 %	25.9 %

- (注) 1. 国又は地域は地理的の近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア地域 中国、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、タイ他
 (2) 欧州地域 ドイツ、フランス、イギリス、ロシア、オランダ、イタリア他
 (3) 北米地域 米国、カナダ
 (4) その他の地域 ブラジル、オーストラリア、メキシコ、アルゼンチン他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）		当連結会計年度（平成20年3月31日現在）	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
減損損失	2,234	減損損失	992
繰越欠損金	2,107	繰越欠損金	1,985
未実現利益の消去に係る税額	1,473	未実現利益の消去に係る税額	1,289
退職給付引当金超過額	1,031	退職給付引当金超過額	858
賞与引当金損金算入限度超過額	1,007	賞与引当金損金算入限度超過額	1,006
その他	1,781	その他	1,481
繰延税金資産 小計	9,637	繰延税金資産 小計	7,612
評価性引当額	△ 687	評価性引当額	△ 1,506
繰延税金資産 合計	8,950	繰延税金資産 合計	6,106
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
固定資産圧縮積立金	△ 1,017	固定資産圧縮積立金	△ 697
その他有価証券評価差額金	△ 2,364	その他有価証券評価差額金	△ 1,166
その他	△ 288	その他	△ 553
繰延税金負債合計	△ 3,671	繰延税金負債合計	△ 2,418
繰延税金資産の純額	5,278	繰延税金資産の純額	3,687

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	－	繰延税金資産	2,096 百万円
固定資産	－	繰延税金資産	3,595
固定負債	－	繰延税金負債	413

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	－	繰延税金資産	2,344 百万円
固定資産	－	繰延税金資産	1,796
固定負債	－	繰延税金負債	452

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）		当連結会計年度（平成20年3月31日現在）	
法定実効税率	40.0 %	法定実効税率	40.0 %
交際費等永久に損金に算入されない金額	1.6	交際費等永久に損金に算入されない金額	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない金額	△ 0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない金額	△ 0.3
持分法による投資利益	△ 1.6	持分法による投資利益	△ 5.9
住民税均等割	1.0	住民税均等割	0.6
評価性引当額	△ 3.3	評価性引当額	7.1
未実現利益の消去に係る税額	△ 1.6	未実現利益の消去に係る税額	△ 1.6
その他	0.6	その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社においては適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 23,034	△ 23,080
(2) 年金資産	20,376	17,319
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△ 2,657	△ 5,761
(4) 未認識数理計算上の差異	751	4,956
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	△ 1,906	△ 804
(6) 前払年金費用	714	1,444
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	△ 2,620	△ 2,249

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
(1) 勤務費用	1,130	1,120
(2) 利息費用	440	399
(3) 期待運用収益	△ 887	△ 955
(4) 過去勤務費用の費用処理額	—	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	365	307
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,048	872

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金として前連結会計年度37百万円、当連結会計年度45百万円を計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に制度移行に伴い、当連結会計年度末において特別損失(退職給付終了損)17百万円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	2.0~5.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度一括償却	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9~12年	同左

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	431円77銭	1株当たり純資産額	445円20銭
1株当たり当期純利益金額	22円54銭	1株当たり当期純利益金額	33円88銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	22円51銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。	
(追加情報)			
<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付け で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッ ジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結 会計年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法に より算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、 431円72銭であります。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,426	5,155
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,426	5,155
期中平均株式数 (千株)	152,048	152,178
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
期中平均株式数 (千株)	163	—
(うち転換社債)	(163)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

5.個別財務諸表

(1) 貸借対照表(1)

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増 減
			平成19年3月末 現 在		平成20年3月末 現 在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		金 額
流動資産	66,663	46.6	64,125	47.8			△ 2,537
現金及び預金	4,232		4,006				△ 226
受取手形	2,179		1,832				△ 347
売掛金	30,475		30,770				295
製品	13,159		11,027				△ 2,131
原材料	3,531		3,522				△ 9
仕掛品	102		115				12
貯蔵品	340		477				136
短期貸付金	9,855		8,410				△ 1,445
前払費用	241		231				△ 9
繰延税金資産	1,280		1,605				324
その他	1,274		2,136				862
貸倒引当金	△ 8		△ 8				0
固定資産	76,534	53.4	70,061	52.2			△ 6,472
有形固定資産	43,757	30.6	41,349	30.8			△ 2,407
建物	9,352		8,949				△ 403
構築物	4,320		4,135				△ 184
機械及び装置	11,498		11,577				78
車両運搬具	35		39				4
工具・器具・備品	1,359		1,205				△ 154
土地	16,147		15,226				△ 921
建設仮勘定	1,043		216				△ 826
無形固定資産	3,916	2.7	2,201	1.6			△ 1,714
のれん	2,607		1,303				△ 1,303
特許権	156		29				△ 127
ソフトウェア	373		253				△ 119
その他	777		614				△ 163
投資その他の資産	28,861	20.1	26,510	19.8			△ 2,350
投資有価証券	12,413		10,901				△ 1,512
関係会社株式	12,457		12,421				△ 36
出資金	380		388				8
関係会社出資金	207		207				—
従業員長期貸付金	25		24				△ 1
長期前払費用	488		431				△ 56
その他	2,888		2,135				△ 752
資産合計	143,198	100.0	134,187	100.0			△ 9,010

(1) 貸借対照表(2)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 平成19年3月末 現 在		当 事 業 年 度 平成20年3月末 現 在		増 減
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額
流動負債	60,980	42.6	54,805	40.8	△ 6,174
支払手形	277		242		△ 35
買掛金	13,350		11,578		△ 1,771
短期借入金	31,600		28,600		△ 3,000
一年内返済予定長期借入金	9,528		9,030		△ 498
未払金	1,503		1,515		12
未払消費税等	399		441		41
未払費用	1,822		1,625		△ 196
未払法人税等	31		27		△ 4
預り金	72		114		41
賞与引当金	1,596		1,605		9
構造改善引当金	793		—		△ 793
その他	5		24		19
固定負債	20,240	14.1	16,067	12.0	△ 4,172
長期借入金	18,381		14,191		△ 4,190
繰延税金負債	—		215		215
役員退職慰労引当金	241		202		△ 39
預り保証金	1,477		1,356		△ 121
その他	139		102		△ 37
負債合計	81,220	56.7	70,872	52.8	△ 10,347
株主資本	59,178	41.3	61,939	46.2	2,760
資本金	29,166	20.4	29,166	21.7	—
資本剰余金	26,094	18.2	26,094	19.5	—
資本準備金	23,084		23,084		—
その他資本剰余金	3,010		3,010		—
利益剰余金	4,475	3.1	7,252	5.4	2,776
その他利益剰余金	4,475		7,252		2,776
固定資産圧縮積立金	1,207		728		△ 479
繰越利益剰余金	3,267		6,523		3,255
自己株式	△ 557	△ 0.4	△ 573	△ 0.4	△ 16
評価・換算差額等	2,798	2.0	1,375	1.0	△ 1,423
その他有価証券評価差額金	2,790	2.0	1,386	1.0	△ 1,403
繰越ヘッジ損益	8	0.0	△ 11	△ 0.0	△ 20
純資産合計	61,977	43.3	63,314	47.2	1,336
負債及び純資産合計	143,198	100.0	134,187	100.0	△ 9,010

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別		前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増 減
			自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		
	金額	構成比	金額	構成比	金額		金額
売 上 高	81,861	100.0	92,881	100.0	11,020		
売 上 原 価	57,036	69.7	66,035	71.1	8,999		
売 上 総 利 益	24,825	30.3	26,846	28.9	2,020		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,044	23.2	19,618	21.1	574		
営 業 利 益	5,781	7.1	7,227	7.8	1,446		
営 業 外 収 益	2,455	3.0	2,521	2.7	65		
受 取 利 息	108		143		35		
受 取 配 当 金	490		775		284		
賃 貸 料 収 入	628		628		0		
受 取 保 険 料	540		—		△ 540		
雑 収 入	688		973		285		
営 業 外 費 用	2,750	3.4	2,181	2.4	△ 568		
支 払 利 息	842		910		68		
賃 貸 原 価	339		357		17		
棚 卸 資 産 処 分 損	644		—		△ 644		
雑 支 出	922		913		△ 9		
経 常 利 益	5,486	6.7	7,567	8.1	2,080		
特 別 利 益	271	0.3	69	0.1	△ 202		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—		69		69		
固 定 資 産 売 却 益	266		—		△ 266		
そ の 他	4		0		△ 4		
特 別 損 失	2,438	2.9	1,826	1.9	△ 612		
減 損 損 失	—		820		820		
固 定 資 産 廃 却 損	526		634		108		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		358		358		
構 造 改 善 費 用	995		—		△ 995		
訴 訟 関 連 損 失	684		—		△ 684		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	193		—		△ 193		
そ の 他	38		13		△ 25		
税 引 前 当 期 純 利 益	3,320	4.1	5,810	6.3	2,490		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	81	0.1	38	0.1	△ 42		
法 人 税 等 調 整 額	960	1.2	2,233	2.4	1,273		
当 期 純 利 益	2,278	2.8	3,537	3.8	1,259		

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計						
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
平成18年3月31日 残高	26,666	20,584	3,010	23,594	1,988	6,400	△ 6,190	2,197	△ 542	51,915	3,616	—	3,616	55,531
当事業年度中の変動額														
新株予約権付社債の転換	2,499	2,499		2,499						4,999				4,999
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)					△ 780		780	—		—				—
別途積立金の取崩し(注)						△ 6,400	6,400	—		—				—
当期純利益							2,278	2,278		2,278				2,278
自己株式の取得									△ 14	△ 14				△ 14
株主資本以外の項目の当事業年 度中の変動額 (純額)											△ 826	8	△ 817	△ 817
当事業年度中の変動額合計	2,499	2,499	—	2,499	△ 780	△ 6,400	9,458	2,278	△ 14	7,263	△ 826	8	△ 817	6,445
平成19年3月31日 残高	29,166	23,084	3,010	26,094	1,207	—	3,267	4,475	△ 557	59,178	2,790	8	2,798	61,977

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計						
					固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金								
平成19年3月31日 残高	29,166	23,084	3,010	26,094	1,207	3,267	4,475	△ 557	△ 557	59,178	2,790	8	2,798	61,977
当事業年度中の変動額														
剰余金の配当						△ 760	△ 760			△ 760				△ 760
固定資産圧縮積立金の取崩し					△ 479	479	—			—				—
当期純利益						3,537	3,537			3,537				3,537
自己株式の取得									△ 16	△ 16				△ 16
株主資本以外の項目の当事業年 度中の変動額 (純額)											△ 1,403	△ 20	△ 1,423	△ 1,423
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 479	3,255	2,776	△ 16	△ 16	2,760	△ 1,403	△ 20	△ 1,423	1,336
平成20年3月31日 残高	29,166	23,084	3,010	26,094	728	6,523	7,252	△ 573	△ 573	61,939	1,386	△ 11	1,375	63,314

平成20年3月期 連結決算概要

1. 連結業績

(単位:百万円)

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	増 減	平成21年 3月期(予想)	増 減 (対前期)
売上高	145,300	157,561	12,261	160,000	2,439
営業利益	8,947	9,823	876	6,200	△ 3,623
経常利益	8,462	10,777	2,315	6,700	△ 4,077
当期純利益	3,426	5,155	1,728	3,700	△ 1,455

2. セグメント別 連結売上高・営業利益

(単位:百万円)

		平成19年 3月期	平成20年 3月期	増 減	平成21年 3月期(予想)	増 減 (対前期)
化学品事業	売上高	66,636	77,605	10,969	83,500	5,895
	営業利益	1,607	5,306	3,698	3,600	△ 1,706
農業化学品事業	売上高	36,245	37,186	941	35,500	△ 1,686
	営業利益	4,607	3,706	△ 901	1,500	△ 2,206
その他事業	売上高	42,418	42,769	350	41,000	△ 1,769
	営業利益	2,536	1,071	△ 1,464	1,300	229
合 計	売上高	145,300	157,561	12,261	160,000	2,439
	営業利益	8,947	9,823	876	6,200	△ 3,623

3. 主要指標

(単位:百万円)

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	増 減	平成21年 3月期(予想)	増 減 (対前期)
為替レート(円/\$)	116.8	112.1	△ 4.7	100.0	△ 12.1
設備投資額	5,262	4,718	△ 544	7,600	2,882
減価償却費	6,638	7,325	686	6,800	△ 525
研究開発費	5,408	5,660	252	5,900	240
1株当たり当期純利益	22.54	33.88	11.34	24.32	△ 9.56
総資産	176,116	168,232	△ 7,883		

(参考) 単独業績

(単位:百万円)

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	増 減	平成21年 3月期(予想)	増 減 (対前期)
売上高	81,861	92,881	11,020	94,000	1,119
営業利益	5,781	7,227	1,446	3,700	△ 3,527
経常利益	5,486	7,567	2,080	4,000	△ 3,567
当期純利益	2,278	3,537	1,259	2,200	△ 1,337